

# 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	81,524	△1.1	1,393	△35.6	1,617	△32.3	2,285	11.9
21年2月期	82,456	1.9	2,163	△7.0	2,388	△4.3	2,042	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	32.50	—	10.5	5.1	1.7
21年2月期	29.04	—	10.0	7.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	32,996	22,695	68.8	322.86
21年2月期	30,806	21,002	68.2	298.65

(参考) 自己資本 22年2月期 22,695百万円 21年2月期 21,002百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,895	△1,348	△1,126	6,438
21年2月期	3,298	△513	△1,451	6,018

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	492	24.1	2.4
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	702	30.8	3.2
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		70.3	

(注) 22年2月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	3.7	900	14.8	1,000	10.1	400	△49.6	5.69
通期	84,900	4.1	1,600	14.9	1,800	11.3	700	△69.4	9.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、17～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 70,521,442株 21年2月期 70,521,442株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 226,539株 21年2月期 194,669株

〔注〕 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	79,315	△1.1	1,426	△34.7	1,642	△31.7	2,306	11.7
21年2月期	80,182	1.6	2,185	△5.4	2,405	△2.8	2,065	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	32.81	—
21年2月期	29.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	32,555	22,613	69.5	321.70
21年2月期	30,396	20,899	68.8	297.17

(参考) 自己資本 22年2月期 22,613百万円 21年2月期 20,899百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により本資料に記載の業績予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と国の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、節約志向の高まり等によりデフレ傾向が一層強まる中、低価格での販売競争の激化等により、過去数十年例を見ない極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づく諸施策(①新店開発、②従業員教育、③既存店の活性化)を推進してまいりましたが、経営環境の一段の悪化に対応するため、従来から志向していた「良質スーパー」を更にレベルアップさせ、同時に、粗利益額(率)の確保、「ローコスト体質」の強化などの課題に積極的に取組むため、基礎基本の一層の徹底を図り内部体質を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、新店の寄与はあったものの個人消費の低迷等による既存店売上高の減少の影響で、815億24百万円(前期比1.1%減)、営業利益は、売上減少による粗利益額の減少に加え新店経費の増加により、13億93百万円(前期比35.6%減)、経常利益は、16億17百万円(前期比32.3%減)、当期純利益は、特別損失として店舗の減損損失4億円など4億85百万円を計上しましたが当連結会計年度に法人税等調整額を△12億63百万円計上したこと等により、22億85百万円(前期比11.9%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

#### 1) 小売業

売上高 785億56百万円(前期比 1.1%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアでは「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

#### <1>新店の開設と既存店の改装・改造

##### ①新店の開設

平成21年4月28日に我孫子店(千葉県我孫子市、売場面積667㎡)、同年6月26日に大宮堀の内店(埼玉県さいたま市、売場面積980㎡)、同年7月10日に船橋法典店(千葉県船橋市、売場面積861㎡)、同年10月2日にふじみ野ナーレ店(埼玉県富士見市、売場面積660㎡)の4店舗を開設し、当社の店舗は平成22年2月28日現在で合計55店舗となりました。

##### ②主な既存店の改装・改造

食品部門の販売力強化を目的に、土呂店、下高井戸店、蒲生店の3店舗の改装並びに新河岸店でバックヤードを縮小し、売場の大幅な拡大、厨房のシースルー化など店舗内設備を一新して商品力と販売力の強化を図る改造を行いました。

<2>「良質スーパー」のレベルアップ

①商品力の強化

美味しさにこだわった商品、健康・安心・安全にこだわった商品、地場野菜などの地産地消商品等を積極的に導入し商品力を強化いたしました。

②鮮度の強化

生鮮食品及び日配食品において卓越した鮮度の良い商品を提供するため、「高鮮度宣言」を掲げて鮮度強化に取り組みました。

③販売の質のレベルアップ

試食販売や実演販売を積極的に行い、また分かりやすい表示や分かりやすい商品説明を行うなど販売の質のレベルアップを図りました。

以上の「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に向け、基礎基本の徹底による内部体質の強化を図り「良質スーパー」のレベルアップに取り組みました。

<3>その他販売面の主な取組事項

①ナイトマーケットの拡大(平成22年2月28日現在、24時間営業が31店舗、23時以降まで営業の店舗が16店舗、全55店舗のうち47店舗が24時間もしくは深夜営業店舗)

②「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品)の拡販

③創業50周年記念セールの実施(平成21年5月及び同年11月に実施)

④医薬品の販売

登録販売者(改正薬事法の中で定められた、指定された一部の医薬品を販売することができる医薬品販売の専門家)による医薬品の販売を平成21年9月12日より、みずほ台店にて開始いたしました。

<4>経費削減の主な取組事項

電気使用量の徹底した削減による光熱水道費の削減及び経営コンサルタント指導のもとに、器具備品や設備投資等に係る経費削減に努めました。

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求して、より安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めました。

2) その他

売上高 29億67百万円(前期比 1.5%減)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容の拡大と効率経営を追求してまいりました。

(次期の見通し)

## 連結業績見込

売上高	849億円(前期比 4.1%増)
営業利益	16億円(前期比 14.9%増)
経常利益	18億円(前期比 11.3%増)
当期純利益	7億円(前期比 69.4%減)

当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」を掲げて、平成22年度を最終年度として連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円以上を目指してまいりましたが、一昨年のリーマン・ショック以降の景気の悪化、個人消費の低迷等で未曾有の厳しい経営環境が続き、平成22年度での目標達成が困難な状況となりましたので、新たに平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定しました。

主な施策として①新店開発(3年間で14店舗)、②既存店の改造(売場と商品の大幅な変更)、③人材の育成(各階層ごとに教育プログラムを導入)等を積極的に推進するとともに、「良質スーパー」のレベルアップ、売上と粗利益額確保対策として、ナイトマーケットの再拡大、「Vマーク商品」等の高粗利商品の販売強化、光熱水道費の削減などの店舗オペレーションコスト削減を継続して推進し、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、徹底して取組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ21億89百万円増加し、329億96百万円となりました。

繰延税金資産を12億66百万円計上するとともに、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産を11億16百万円計上したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ4億97百万円増加し、103億円となりました。

借入金が約定弁済等により5億66百万円減少しましたが、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務を11億77百万円計上したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ16億92百万円増加し、226億95百万円となりました。期中に剰余金の配当4億92百万円を支出しましたが、当期純利益22億85百万円を計上したことにより、株主資本は17億83百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は64億38百万円となり、前期末に比べ4億19百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、28億95百万円の収入となり、前期に比べ4億2百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億32百万円、減価償却費13億31百万円、減損損失4億円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額99百万円、仕入債務の減少額95百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、13億48百万円の支出となり、前期に比べ8億34百万円支出が増加しました。新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出17億4百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億26百万円の支出となり、前期に比べ3億24百万円支出が減少しました。短期借入金の増加額が2億60百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が8億26百万円、配当金の支払額が4億91百万円であったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	54.2	61.2	65.3	68.2	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	77.2	83.9	67.1	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.0	0.5	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	36.5	96.1	138.5	204.7

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装・改造及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり7円の普通配当に創業50周年を記念して、1株当たり3円の記念配当を加えて1株当たり合計10円とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成22年5月7日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円(期末配当金7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとは判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断した場合、また新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上の大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

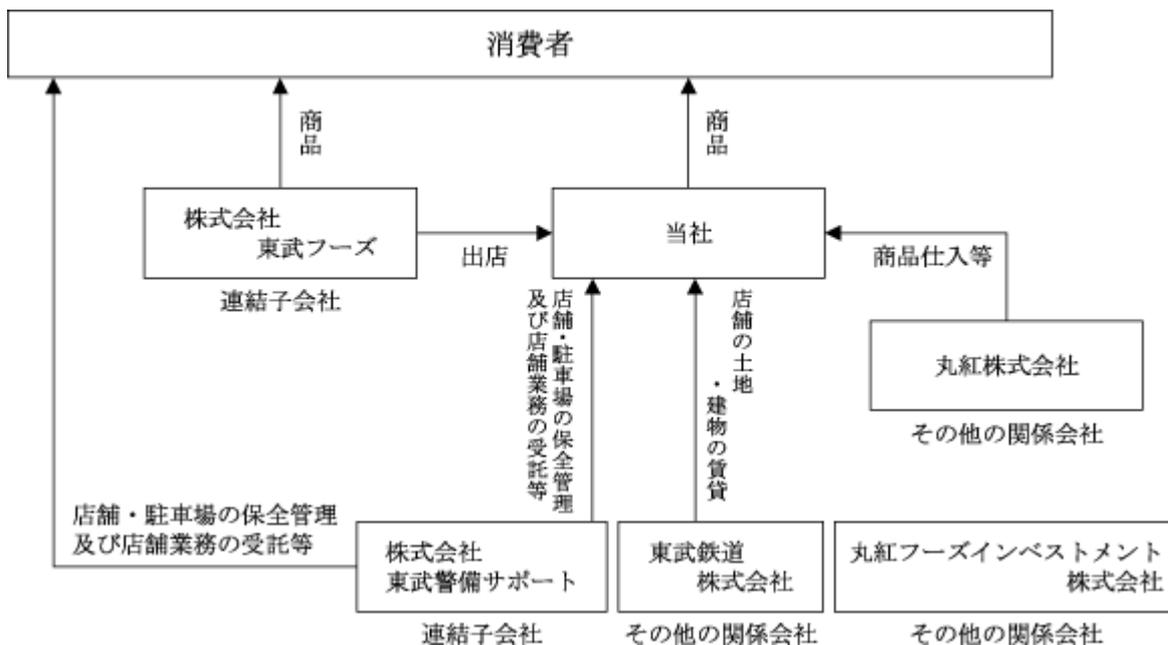
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」を掲げて、平成22年度を最終年度として連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円以上を目指してまいりましたが、一昨年のリーマン・ショック以降の景気の悪化、個人消費の低迷等で未曾有の厳しい経営環境が続き、平成22年度での目標達成が困難な状況となりましたので、新たに平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定しました。

主な施策として①新店開発(3年間で14店舗)、②既存店の改造(売場と商品の大幅な変更)、③人材の育成(各階層ごとに教育プログラムを導入)等を積極的に推進して、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、徹底して取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,739
預け金	4,309	4,699
売掛金	589	616
たな卸資産	2,041	—
商品	—	2,021
繰延税金資産	3	297
その他	1,420	1,143
流動資産合計	10,073	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,004	24,787
減価償却累計額	△15,905	△16,567
建物及び構築物(純額)	8,099	8,220
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△13	△15
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品	3,863	4,150
減価償却累計額	△2,823	△3,141
工具、器具及び備品(純額)	1,039	1,008
土地	3,149	3,149
リース資産	—	1,179
減価償却累計額	—	△62
リース資産(純額)	—	1,116
建設仮勘定	15	17
有形固定資産合計	12,316	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	296	181
その他	65	62
無形固定資産合計	361	243
投資その他の資産		
投資有価証券	551	459
差入保証金	2,806	2,617
敷金	3,507	3,665
前払年金費用	847	800
繰延税金資産	—	968
その他	342	199
投資その他の資産合計	8,055	8,710
固定資産合計	20,733	22,478
資産合計	30,806	32,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,892	2,796
短期借入金	—	260
1年内返済予定の長期借入金	826	235
リース債務	—	83
未払法人税等	154	161
未払消費税等	216	140
賞与引当金	176	187
役員賞与引当金	18	19
商品券等回収損失引当金	41	39
ポイント引当金	115	124
店舗閉鎖損失引当金	11	—
その他	1,953	1,925
流動負債合計	6,407	5,973
固定負債		
長期借入金	325	90
リース債務	—	1,094
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	2,659	2,750
役員退職慰労引当金	148	128
その他	261	263
固定負債合計	3,395	4,326
負債合計	9,803	10,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	7,263	9,056
自己株式	△52	△61
株主資本合計	24,294	26,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	68
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,291	△3,382
純資産合計	21,002	22,695
負債純資産合計	30,806	32,996

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	82,456	81,524
売上原価	60,764	60,030
売上総利益	21,692	21,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951	986
ポイント引当金繰入額	15	9
給料及び手当	7,033	7,320
賞与引当金繰入額	170	180
役員賞与引当金繰入額	18	19
退職給付費用	215	345
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
水道光熱費	1,391	1,200
不動産賃借料	4,351	4,426
減価償却費	1,231	1,331
その他	4,122	4,251
販売費及び一般管理費合計	19,528	20,099
営業利益	2,163	1,393
営業外収益		
受取利息	40	45
受取配当金	12	10
受取手数料	159	164
受取地代家賃	20	19
その他	59	51
営業外収益合計	292	292
営業外費用		
支払利息	23	14
固定資産廃棄損	25	34
商品券等回収損失引当金繰入額	6	6
その他	12	12
営業外費用合計	67	67
経常利益	2,388	1,617
特別損失		
ポイント引当金繰入額	100	—
減損損失	※1 55	※1 400
店舗閉鎖損失	44	—
固定資産除却損	23	41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	—
たな卸資産評価損	—	29
その他	4	13
特別損失合計	240	485
税金等調整前当期純利益	2,148	1,132
法人税、住民税及び事業税	105	111
法人税等調整額	△0	△1,263
法人税等合計	105	△1,152
当期純利益	2,042	2,285

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,061	8,061
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,713	7,263
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,042	2,285
当期変動額合計	1,550	1,792
当期末残高	7,263	9,056
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△52	△61
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,752	24,294
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,042	2,285
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,542	1,783
当期末残高	24,294	26,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	529	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△90
当期変動額合計	△369	△90
当期末残高	159	68
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,451	△3,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,451	△3,451
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,830	21,002
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,042	2,285
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△90
当期変動額合計	1,172	1,692
当期末残高	21,002	22,695

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,148	1,132
減価償却費	1,231	1,331
減損損失	55	400
その他の償却額	11	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△48	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	0
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	115	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△20
受取利息及び受取配当金	△52	△56
支払利息	23	14
店舗閉鎖損失	30	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11	△11
有形固定資産等除却損及び廃棄損	10	—
有形固定資産廃棄損	—	19
有形固定資産除却損	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	△68	△26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△95
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	△75
その他	81	183
<b>小計</b>	<b>3,376</b>	<b>2,952</b>
利息及び配当金の受取額	53	56
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△107	△99
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,298</b>	<b>2,895</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△759	△1,704
無形固定資産の取得による支出	△65	△15
敷金及び保証金の回収による収入	787	544
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△98
その他の収入	6	9
その他の支出	△294	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△513</b>	<b>△1,348</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	260
長期借入金の返済による支出	△952	△826
リース債務の返済による支出	—	△60
自己株式の取得による支出	△10	△9
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△491	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,332	419
現金及び現金同等物の期首残高	4,686	6,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,018	※1 6,438

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武警備サポート	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法  貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 (10万円以上20万円未満のもの) 3年均等償却</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	4～14年	器具備品	3～15年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	8～39年							
機械装置及び運搬具	4～14年							
器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産(その他) 均等償却</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
	<p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>—————</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しておりますが、「貯蔵品」については、資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,011百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の償却額」(当連結会計年度11百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産等除却損及び廃棄損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却損」(前連結会計年度4百万円)及び「有形固定資産の廃棄損」(前連結会計年度5百万円)に区分掲記しております。</p>

## (8)【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に閉店の意思決定をした店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物39百万円、その他16百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種 類	場 所	営業用 店舗	建物、構築物 器具備品	東京都 埼玉県	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業用 店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 器具備品、リース 資産、電話加入権</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物374百万円、その他25百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種 類	場 所	営業用 店舗	建物、構築物 器具備品、リース 資産、電話加入権	埼玉県
用途	種 類	場 所											
営業用 店舗	建物、構築物 器具備品	東京都 埼玉県											
用途	種 類	場 所											
営業用 店舗	建物、構築物 器具備品、リース 資産、電話加入権	埼玉県											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,018百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,708百万円	預け金	4,309百万円	現金及び現金同等物	6,018百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,179百万円、1,241百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,739百万円	預け金	4,699百万円	現金及び現金同等物	6,438百万円
現金及び預金勘定	1,708百万円												
預け金	4,309百万円												
現金及び現金同等物	6,018百万円												
現金及び預金勘定	1,739百万円												
預け金	4,699百万円												
現金及び現金同等物	6,438百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 店舗用建物(建物及び構築物) ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 器具備品	382	242	14	124	有形固定資産 建物	1,043	299	—	743
無形固定資産 ソフトウェア	3	0	—	2	有形固定資産 器具備品	218	141	10	67
計	386	243	14	127	無形固定資産 ソフトウェア	3	1	—	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 70百万円					1年内 121百万円				
1年超 71百万円					1年超 694百万円				
計 142百万円					計 815百万円				
リース資産減損勘定期末残高 4百万円					リース資産減損勘定期末残高 2百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 103百万円					支払リース料 103百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 3百万円					リース資産減損勘定の取崩額 3百万円				
減価償却費相当額 99百万円					減価償却費相当額 99百万円				
減損損失 一百万円					減損損失 一百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 0百万円					1年内 0百万円				
1年超 1百万円					1年超 1百万円				
計 2百万円					計 2百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="893 324 1418 459"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="893 761 1418 873"> <tr> <td>1年内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,680百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,180百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	151百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	148百万円	減損損失	1百万円	1年内	500百万円	1年超	3,680百万円	計	4,180百万円
支払リース料	151百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円														
減価償却費相当額	148百万円														
減損損失	1百万円														
1年内	500百万円														
1年超	3,680百万円														
計	4,180百万円														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 71百万円	(流動資産)
退職給付引当金 1,082百万円	賞与引当金 75百万円
役員退職慰労引当金 60百万円	ポイント引当金 50百万円
ポイント引当金 46百万円	未払事業税 20百万円
投資有価証券評価損 1,063百万円	未払事業所税 18百万円
土地再評価差額金 1,404百万円	棚卸資産評価損 23百万円
未払事業税 21百万円	商品券等回収損失引当金 16百万円
未払事業所税 18百万円	繰越欠損金 28百万円
繰越欠損金 3,057百万円	その他 64百万円
減損損失 145百万円	合計 297百万円
その他 145百万円	(固定資産)
繰延税金資産小計 7,118百万円	退職給付引当金 1,112百万円
評価性引当額 △6,769百万円	役員退職慰労引当金 52百万円
繰延税金負債との相殺 △345百万円	投資有価証券評価損 1,063百万円
繰延税金資産合計 3百万円	土地再評価差額金 1,404百万円
繰延税金負債	減損損失 271百万円
その他有価証券評価差額金 △1百万円	その他 50百万円
前払年金費用 △344百万円	小計 3,955百万円
その他 △0百万円	評価性引当額 △2,659百万円
繰延税金負債小計 △347百万円	繰延税金負債との相殺額 △326百万円
繰延税金資産との相殺 345百万円	合計 968百万円
繰延税金負債合計 △1百万円	繰延税金資産合計 1,266百万円
差引：繰延税金資産純額 1百万円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △0百万円
	前払年金費用 △325百万円
	小計 △326百万円
	繰延税金資産との相殺額 326百万円
	繰延税金負債合計 ー百万円
	差引：繰延税金資産純額 1,266百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	298円65銭	1株当たり純資産額	322円86銭
1株当たり当期純利益	29円04銭	1株当たり当期純利益	32円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,002	22,695
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,002	22,695
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	70,521,442
普通株式の自己株式数(株)	194,669	226,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,326,773	70,294,903

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,042	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,042	2,285
期中平均株式数(株)	70,338,372	70,314,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,651
預け金	4,309	4,699
売掛金	333	361
商品	2,005	2,015
貯蔵品	26	23
前払費用	255	247
短期貸付金	7	7
未収入金	545	513
1年内回収予定の差入保証金	593	332
繰延税金資産	—	294
その他	7	7
流動資産合計	9,720	10,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,693	23,429
減価償却累計額	△14,950	△15,566
建物(純額)	7,742	7,862
構築物	1,204	1,249
減価償却累計額	△901	△943
構築物(純額)	303	306
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△13	△15
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品	3,820	4,105
減価償却累計額	△2,799	△3,113
工具、器具及び備品(純額)	1,021	991
土地	3,149	3,149
リース資産	—	1,179
減価償却累計額	—	△62
リース資産(純額)	—	1,116
建設仮勘定	15	17
有形固定資産合計	12,244	13,455
無形固定資産		
ソフトウェア	296	181
電話加入権	49	47
その他	13	12
無形固定資産合計	359	241

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	551	459
関係会社株式	50	50
関係会社長期貸付金	15	8
差入保証金	2,778	2,590
敷金	3,486	3,644
前払年金費用	847	800
繰延税金資産	—	953
その他	341	198
投資その他の資産合計	8,071	8,706
固定資産合計	20,675	22,403
資産合計	30,396	32,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,850	2,756
短期借入金	—	260
1年内返済予定の長期借入金	826	235
リース債務	—	83
未払金	661	595
未払費用	865	876
未払法人税等	149	157
未払事業所税	45	46
未払消費税等	187	115
預り金	140	141
前受収益	38	38
賞与引当金	168	178
役員賞与引当金	18	18
商品券等回収損失引当金	41	39
ポイント引当金	115	124
店舗閉鎖損失引当金	11	—
その他	3	1
流動負債合計	6,123	5,668
固定負債		
長期借入金	325	90
リース債務	—	1,094
長期預り保証金	90	92
長期預り敷金	169	170
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	2,637	2,697
役員退職慰労引当金	148	128
その他	0	0
固定負債合計	3,373	4,273
負債合計	9,496	9,942

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	5,047	5,047
資本剰余金合計	8,061	8,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,159	8,974
利益剰余金合計	7,159	8,974
自己株式	△52	△61
株主資本合計	24,191	25,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	68
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,291	△3,382
純資産合計	20,899	22,613
負債純資産合計	30,396	32,555

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
売上高	62,955	78,124
委託売上高	16,049	—
売上高合計	79,004	78,124
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,913	2,005
当期商品仕入高	43,779	57,505
当期委託仕入高	14,510	—
合計	60,204	59,511
商品他勘定振替高	—	29
商品期末たな卸高	2,005	2,015
売上原価合計	58,199	57,465
<b>売上総利益</b>	20,805	20,659
営業収入	—	1,191
管理収入	84	—
その他の営業収入	1,092	—
営業総収入合計	1,177	1,191
営業総利益	21,983	21,850
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	933	970
ポイント引当金繰入額	15	9
給料及び手当	6,759	7,054
賞与引当金繰入額	168	178
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	177	295
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
水道光熱費	1,354	1,164
不動産賃借料	4,313	4,390
減価償却費	1,224	1,323
支払手数料	1,064	1,165
その他	3,743	3,825
販売費及び一般管理費合計	19,798	20,423
<b>営業利益</b>	2,185	1,426

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	17	45
有価証券利息	23	—
受取配当金	12	10
受取地代家賃	20	19
受取手数料	159	164
雑収入	51	40
営業外収益合計	284	281
営業外費用		
支払利息	23	14
固定資産廃棄損	25	34
商品券等回収損失引当金繰入額	6	6
雑支出	9	10
営業外費用合計	64	66
経常利益	2,405	1,642
特別損失		
ポイント引当金繰入額	100	—
減損損失	55	400
店舗閉鎖損失	44	—
固定資産除却損	23	41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	—
たな卸資産評価損	—	29
その他	4	8
特別損失合計	240	479
税引前当期純利益	2,165	1,162
法人税、住民税及び事業税	99	104
法人税等調整額	—	△1,248
法人税等合計	99	△1,144
当期純利益	2,065	2,306

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,014	3,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014	3,014
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,046	5,047
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,047	5,047
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,061	8,061
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,586	7,159
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,065	2,306
当期変動額合計	1,573	1,814
当期末残高	7,159	8,974
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,586	7,159
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,065	2,306
当期変動額合計	1,573	1,814
当期末残高	7,159	8,974

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△52	△61
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,625	24,191
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,065	2,306
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,565	1,805
当期末残高	24,191	25,996
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	529	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△90
当期変動額合計	△369	△90
当期末残高	159	68
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,451	△3,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,451	△3,451
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,922	△3,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△90
当期変動額合計	△369	△90
当期末残高	△3,291	△3,382
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,703	20,899
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	2,065	2,306
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△90
当期変動額合計	1,195	1,714
当期末残高	20,899	22,613

## (4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年3月10日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

販売の状況

項目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小売業]						
加工食品	30,830	37.8	30,521	37.0	309	1.0
生鮮食品	29,140	35.8	29,367	35.6	△ 227	△ 0.8
衣料品	3,276	4.0	3,671	4.5	△ 395	△ 10.8
生活用品	2,961	3.7	3,049	3.7	△ 88	△ 2.9
商事	509	0.6	588	0.7	△ 79	△ 13.4
専門店	11,837	14.5	12,244	14.8	△ 407	△ 3.3
小計	78,556	96.4	79,443	96.3	△ 887	△ 1.1
[その他]						
警備業等	2,967	3.6	3,013	3.7	△ 46	△ 1.5
売上高計	81,524	100.0	82,456	100.0	△ 932	△ 1.1